

2022年 福島県浜通り聞き取り調査報告書



早稲田大学東日本大震災復興支援
法務プロジェクト／復興支援クリニック



2022 年福島県浜通り聞き取り調査報告書

2020 年 1 月 22 日

早稲田大学東日本大震災復興支援法務プロジェクト/復興支援クリニック

目 次

第 1 章 はじめに

第 2 章 原発事故被災地の現状—避難指示解除から新しい町造りへ—

1. 浪江町の概況
2. 浪江町に住む人—NPO 法人コーヒータイムでの聞き取り—
3. 町役場—人材不足の深刻さ—
4. 浪江町の医療
5. 被災地の農業
6. 再生可能エネルギー
7. 被災地での教育
8. 復興と外国人
9. 賠償問題

第 3 章 帰還困難区域

第 4 章 復興支援と法務

1. 福島で働く弁護士
2. 復興支援法務の可能性

第 5 章 最後に—あるべき法曹像は—

第1章 はじめに

「早稲田大学東日本大震災復興支援法務プロジェクト（以下、法務プロジェクト）」（現代表・大学院法務研究科教授、須網隆夫）は、2011年3月11日の東日本大震災発生の直後に誕生した。早稲田大学本部は、未曾有の大震災に対し、大学が、震災からの復興に直接貢献することを目指し、学内に広く復興に係る研究プロジェクトを立ち上げるよう呼びかけるとともに、震災復興を目的とする実践的研究プロジェクトに研究資金を提供する制度を創設した。法務プロジェクトは、早稲田大学法科大学院・法学部の法学教員有志が、この呼びかけに応じて、立ち上げた研究プロジェクトである（初代代表、浦川道太郎法学部教授・当時）。そして、翌2012年3月、当時、二本松市の男女共生センターにあった浪江町役場で、馬場有浪江町長にお会いしたことから、原発被災地の自治体への係わりが始まった。

法務プロジェクトは、当初から、その活動に法科大学院生を参加させて来たが、法科大学院生は、2016年度からは、「震災復興支援クリニック」（以下、復興支援クリニック）として活動し、2019年度まで、毎年9月に、福島での数日間の現地調査を行ってきた。しかしながら、2020年1月からの新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年度と2021年度は、現地調査の実施を断念せざるを得ず、この間は、オンラインにより活動せざるを得なかった。しかし、2022年度は、ようやく移動制限も解除になったため、やはり9月25日から27日の3日間に渡り、3年ぶりの現地調査を、法科大学院生・修了生・教員、合計17名の参加によって実施した。本報告書は、その調査結果をまとめたものである。

本報告書は、序章以下、次のように構成されている。第2章は、原発事故被災地の現状を、浪江町の避難指示が解除された地域を中心に検討する。2019年度の前回調査以降、各自治体では、コロナ禍の下でも、引き続き復興のための様々な努力が続けられてきた。3年間という期間があったために、逆に、その間の変化を感じることができないのではないかと期待し、様々な側面から、被災地の現状を検証した。第3章は、同じ浪江町でも、依然として避難指示が解除されず、除染も一部を除き行われていない、津島地区の帰還困難区域の調査結果である。前述のように、2016年度以来、復興支援クリニックでは現地調査を重ねてきたが、帰還困難区域を車両で通過したことはあっても、その内部に入ったことはなかった。今回初めて、津島地区に入ることができたが、そこでは、第2章の対象である避難指示が解除された地域とは全く異なる現実が存在することに改めて気づかされた。第4章は、原発事故後、検察官を除く法曹にとって、最大の問題であった、原発事故に起因する損害の賠償を取り上げる。将来法曹となる法科大学院生にとっても、賠償問題は関心の高いテーマである。第5章は、福島県で働く弁護士に焦点をあてる。原発事故の被害に対して、第一次的に対応したのは、福島県に事務所を置く弁護士であった。訪問させて頂いた浜通り法律事務所には、2019年度の現地調査に参加した学生が、その後弁護士となり、所属している。そして、第6章は、復興支援法務の可能性を検討する。調査の中で、学生たちは、今後の実務、特に弁護士実務に未開拓の可能性が存在するのではないかと考えるようになった。最後の

第7章では、今回の現地調査を通じて、参加した学生諸君が、将来のあるべき法曹像として何を考えたのかを要約する。彼らが、このようなことを考えるに至ったのも、聞き取り調査に心よく応じて下さった、多くの福島現地の方々のおかげである。末筆ながら、日々の業務・生活に忙しい中、聞き取り調査にご協力頂いた、福島県双葉郡浪江町の首長及び職員の皆様、浪江町及び南相馬市の住民・事業者・NPO・医療関係者の方々、そして温かく迎えて頂いた宿泊先の「いこいの村なみえ」(浪江町)の皆様に、心より御礼申し上げる次第である。

原発事故後、既に12年が経過しようとしているが、被災地にとって復興はなお道半ばである。本報告書が、原発事故被害者の皆さんに、いささかでも役立つ部分があれば幸いである。